

平成28年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	21,434	9.7	2,005	15.9	1,918	19.5	1,880	19.2	1,880	19.2	1,864	15.7
27年6月期第1四半期	19,537	10.6	1,729	32.6	1,606	51.5	1,577	55.3	1,577	55.2	1,611	59.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	55.18	—
27年6月期第1四半期	46.29	—

- (注) 1. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。
2. 前連結会計期間において、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標として、調整後営業利益、EBITDA及び調整後税引前当期利益を定めておりましたが、主要な調整項目であった業務構造改革費用や上場関連費用といった非経常的費用項目は、当連結会計年度は発生の見込みが無いため当第1四半期連結累計期間より記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	54,835	20,559	20,399	37.2
27年6月期	58,778	21,973	21,973	37.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	100.88	100.88
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期 (予想)	—	50.00	—	61.52	111.52

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.3	8,100	11.2	7,700	12.7	7,600	10.5	7,600	10.6	223.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）ピーシーアシスト株式会社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	34,074,000株	27年6月期	34,074,000株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	78株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	34,073,922株	27年6月期1Q	34,074,000株

（注）当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年7月1日～2015年9月30日)においては、中国経済の減速と株価の下落、米国の利上げ観測等、世界経済の不透明さが増しております。わが国経済においても、大企業を中心に企業の業績や設備投資は堅調に推移しているものの、中小企業においては景況感の悪化が顕在化しつつあり、景気動向は足踏み状態であります。

一方で、技術者派遣・請負市場は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でした。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。2015年9月30日付にて「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律(改正労働者派遣法)」が施行され、労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置の義務化等が実現されました。本改正により、当社グループにとっては、技術者採用増、M&Aや業務提携等の成長機会が拡大すると予測されます。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。

また、技術者向け教育研修事業を展開しているピーシーアシスト㈱を子会社化し、既存の教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)と融合を進めること等により、技術者の育成体制を強化いたしました。

(請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。

これら取組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は12,144人(前第1四半期連結会計期間末比981人増)へと増加しました。また、受注価格統制の結果、稼働率は95.1%と前第1四半期連結累計期間比0.7%低下したものの、技術者一人当たり売上(国内)は月額617千円と前第1四半期連結累計期間比11千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第1四半期連結累計期間の国内技術者採用数は529人(前第1四半期連結累計期間比52人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。顧客業界別では、IT、自動車・自動車部品等の稼働技術者数が伸びました。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.3%(前第1四半期連結累計期間比0.5%改善)となりました。また、株主総会関連費用等を新たに計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.0%と前第1四半期連結累計期間と同水準にコントロールいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は214億34百万円(前第1四半期連結累計期間比9.7%増)、営業利益は20億5百万円(前第1四半期連結累計期間比15.9%増)、税引前四半期利益は19億18百万円(前第1四半期連結累計期間比19.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億80百万円(前第1四半期連結累計期間比19.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は181億68百万円(前第1四半期連結累計期間比10.4%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は30億38百万円(前第1四半期連結累計期間比6.0%増)となりました。

(※) 前連結会計期間において、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標として、調整後営業利益、EBITDA及び調整後税引前当期利益を定めておりましたが、主要な調整項目であった業務構造改革費用や上場関連費用といった非経常的費用項目は、当連結会計年度は発生の見込みが無いため当第1四半期連結累計期間より記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は548億35百万円(前連結会計年度末比39億43百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん296億84百万円、売掛金及びその他の債権116億39百万円、現金及び現金同等物60億41百万円等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は201億41百万円(前連結会計年度末比47億78百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物60億41百万円(前連結会計年度末比48億9百万円減少)、売掛金及びその他の債権116億39百万円(前連結会計年度末比60百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は346億93百万円(前連結会計年度末比8億35百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん296億84百万円(前連結会計年度末比4億81百万円増加)、繰延税金資産25億2百万円等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は154億28百万円(前連結会計年度末比23億79百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務75億81百万円(前連結会計年度末比3億82百万円増加)、従業員給付に係る負債34億77百万円(前連結会計年度末比30百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は188億47百万円(前連結会計年度末比1億49百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金148億79百万円(前連結会計年度末比3億33百万円減少)、退職後給付に係る負債36億23百万円(前連結会計年度末比1億7百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は203億99百万円(前連結会計年度末比15億73百万円減少)となりました。主な内訳は、資本剰余金65億25百万円、利益剰余金135億90百万円(前連結会計年度末比15億57百万円減少)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48億9百万円減少し、60億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億46百万円となりました(前第1四半期連結累計期間比459.6%増)。

これは主に、税引前四半期利益(19億18百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(3億32百万円)による資金の増加に対し、未払消費税等の減少(11億6百万円)、法人所得税支払額(13億8百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億80百万円となりました(前第1四半期連結累計期間比292.0%増)。

これは主に、子会社の取得による支出(2億74百万円)、有形固定資産の取得(71百万円)及び無形資産の取得による支出(1億33百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億74百万円となりました(前第1四半期連結累計期間比8.8%増)。こ

れは主に、配当金支払額(32億98百万円)及び長期借入金の返済による支出(3億75百万円)によるもので

す。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当たりの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益88,000百万円(前連結会計期間比8.3%増)、営業利益8,100百万円(前連結会計期間比11.2%増)を見込んでおります。また、2014年6月に実施したリファイナンスによる金融費用の削減も寄与し、税引前当期利益7,700百万円(前連結会計期間比12.7%増)、当期利益7,600百万円(前連結会計期間比10.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,600百万円(前連結会計期間比10.6%増)を見込んでおります。

2015年7月31日の「平成27年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式の新規取得によりピーシーアシスト(株)が新たに特定子会社となっております。なお、当該異動は、同社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであり

ます。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,851	6,041
売掛金及びその他の債権	11,579	11,639
未収法人所得税	1,187	1,195
その他の短期金融資産	355	365
その他の流動資産	946	900
流動資産合計	24,920	20,141
非流動資産		
有形固定資産	658	776
のれん	29,202	29,684
無形資産	571	592
その他の長期金融資産	922	1,133
繰延税金資産	2,503	2,502
その他の非流動資産	0	4
非流動資産合計	33,858	34,693
資産合計	58,778	54,835
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,199	7,581
借入金	1,406	1,438
未払法人所得税	184	—
未払配当金	—	138
その他の短期金融負債	946	692
従業員給付に係る負債	3,446	3,477
引当金	1	3
その他の流動負債	4,623	2,096
流動負債合計	17,808	15,428

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
非流動負債		
借入金	15,212	14,879
その他の長期金融負債	32	33
繰延税金負債	0	0
退職後給付に係る負債	3,515	3,623
引当金	235	286
その他の非流動負債	—	24
非流動負債合計	18,997	18,847
負債合計	36,805	34,275
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,525	6,525
利益剰余金	15,148	13,590
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	200	184
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,973	20,399
非支配持分	0	159
資本合計	21,973	20,559
負債及び資本合計	58,778	54,835

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	19,537	21,434
売上原価	15,080	16,447
売上総利益	4,456	4,986
販売費及び一般管理費	2,733	2,996
その他の収益	32	29
その他の費用	25	13
営業利益	1,729	2,005
金融収益	2	2
金融費用	125	89
税引前四半期利益	1,606	1,918
法人所得税費用	28	38
四半期利益	1,577	1,880
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,577	1,880
非支配持分	0	0
合計	1,577	1,880
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	46.29	55.18

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	1,577	1,880
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33	△16
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	33	△16
その他の包括利益合計	33	△16
四半期包括利益	1,611	1,864
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,611	1,864
非支配持分	0	0
合計	1,611	1,864

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	—	118	15,071	△0	15,070
四半期利益			1,577			1,577	0	1,577
その他の包括利益					33	33	0	33
四半期包括利益合計			1,577		33	1,611	0	1,611
剰余金の配当						—		—
連結範囲の変動						—		—
2014年9月30日残高	100	8,936	7,493	—	152	16,682	△0	16,682

当第1四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
四半期利益			1,880			1,880	0	1,880
その他の包括利益					△15	△15	△0	△16
四半期包括利益合計			1,880		△15	1,864	0	1,864
剰余金の配当			△3,437			△3,437		△3,437
連結範囲の変動						—	158	158
2015年9月30日残高	100	6,525	13,590	△0	184	20,399	159	20,559

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,606	1,918
減価償却費及び償却費	62	68
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	119	81
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△255	21
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△927	332
未払消費税等の増減額(△は減少)	121	△1,106
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	107
その他	△408	△710
小計	388	712
利息受取額	2	2
利息支払額	△100	△53
法人所得税支払額	△405	△1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△1
有形固定資産の取得による支出	△76	△71
無形資産の取得による支出	△35	△133
子会社の取得による支出	—	△274
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入金の返済による支出	△375	△375
配当金支払額	—	△3,298
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△3,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,604	△4,809
現金及び現金同等物の期首残高	8,791	10,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,187	6,041

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。